

令和2年度 福島市産官学連携プラットフォーム年間事業計画表 資料6-①

課題【 】と取組①～②	達成目標	担当プロジェクト	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
【1】福島市内高等教育機関の学生数の減少						
①高校生を対象に福島市内高等教育機関の合同大学研究セミナーを開催	・合同大学研究セミナー等への中学・高校生参加者数50人以上 ・年1回セミナーの開催	高等教育機関連携PT	大学研究セミナーを開催 5/8		学生と協働企画 次年度のセミナーを学生と共同企画を行う	
②進学率アップのための市内小学校・中学校との連携に取り組む	・合同大学研究セミナー等への中学・高校生参加者数50人以上 ・大学見学会の開催、中学校との連携	高等教育機関連携PT	中学校との連携のためのパイロット事業=聖母中「交流授業」を支援	高校生による市内大学見学会の実施	聖母中生職場体験への支援、産業界、自治体等	
③市内の高等教育機関の魅力アップへ取り組む	・SDGs講演会開催 ・各PTの取組に掲げる	高等教育機関連携PT	講演会又は研修会開催	検討中	検討中	検討中
④合同授業開講へ取り組む	・合同授業の開講準備 ・シラバス作成	高等教育機関連携PT	データサイエンス系科目の検討	他機関と講師派遣の調整	次年度共同シラバス作成	
【2】福島市内高等教育機関同士が連携した事業の拡充の必要がある。						
①福島市内高等教育機関合同FD・SD研修会の開催	・毎年1回開催 ・毎年、参加者20人以上	高等教育機関連携PT		合同FD・SD研修会を開催する		
②在学生アンケート調査と【3】②卒業生ヒアリングの共同IRを実施。	・共同IRの実施 ・分析結果の共有	高等教育機関連携PT	私学3校アンケート実施	私学3校調査結果を合同で分析を行う	分析結果の共有	【3】②地域に就職した卒業生ヒアリングに協力
【3】福島市における地方創生の中心的役割を担う人財像の明確化(産業界が求める人財像と大学等が育成する人財像とのマッチング)。						
①産官学による福島で必要とされる人財像を明確にするための共同研究と共同授業の開発と評価	・打合せの場の開設 ・回数10回以上	人財育成及び地域活性化PT	人財像の明確化を図る	企業経営者と教育機関との意見交換会	企業採用担当者との意見交換会	地域に就職した卒業生のヒアリング
②中小企業との連携による、働く労働者を対象としたキャリアアッププログラムを共同開発し、講座の開催	1講座開講とPDCサイクルの確立 受講者数 毎年20人以上	人財育成及び地域活性化PT	同友会/市役所と議論する場設置に向け検討	会議の開催	福島で働く若者に求めるスキル「目標」として明示	「目標」達成を阻害する要因を特定する
【4】福島市内の中小企業における大卒者採用という雇用ニーズの創出。						
①中小企業における大卒者採用への雇用マインド変革に関する講座の共同開発	・講座の開講 ・受講者数 毎年20人以上	人財育成及び地域活性化PT	取組【3】①と②の成果がでてから講座企画	取組【3】①と②の成果がでてから講座企画	取組【3】①と②の成果がでてから講座企画	取組【3】①と②の成果がでてから講座企画
②福島市内の中小企業への就職促進に取り組む	・企業説明会開催 ・企業20社以上 ・学生等80名以上	高等教育機関連携PT	説明会開催 5月中旬		若者就職支援事業「就職」セミナー開催 10月	
【5】人生100年時代の学び直しのニーズへの対応と活躍の場が確保できていない。						
①産官学連携による「FUKUSHIMAing」な人財を育成するための講座開講	・生涯学習の集い開催 ・年間受講者数 毎年20人以上	人生100年時代学び直しPT			集いの準備	・生涯学習の集いⅡ 2月・Ⅲ3月の2回開催
②産官学連携による「FUKUSHIMAing」な人財が交流する場「仮称OMOSHIRO工房」の設置	・工房の企画会議開催 ・年間利用者 毎年50人以上	人生100年時代学び直しPT	「仮称OMOSHIRO工房」設置に向けた調査開始	工房の企画	工房の企画	ヤングカレッジの検討
【6】保育士不足解消の要因である保育士の早期離職に対するキャリア教育と支援の在り方。						
①福島市・市内保育園と市内保育士養成校との連携による中高生に向けた取組による保育士養成施設の入学者数増に取り組む	・市内保育園への就職率アップ ・市内養成施設入学者数の定員充足	保育士キャリア形成PT	取組【1】①の取組との連携による企画を検討	市内保育士養成校による中高生向けのイベント企画	イベント開催	
②定年保育士活用のための再就職推進へ取り組む	・待機児童ゼロ ・プログラムの開発	保育士キャリア形成PT	福島市保育施設団体との調査に係る調整	民間保育所における定年退職した保育士の再就職調査を実施する		